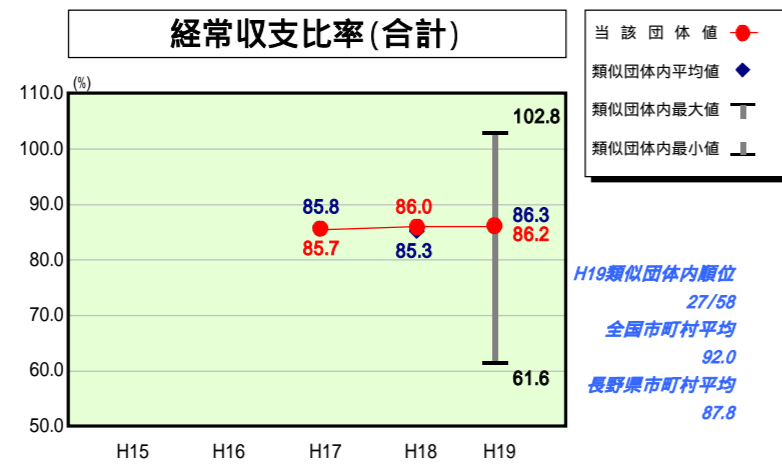
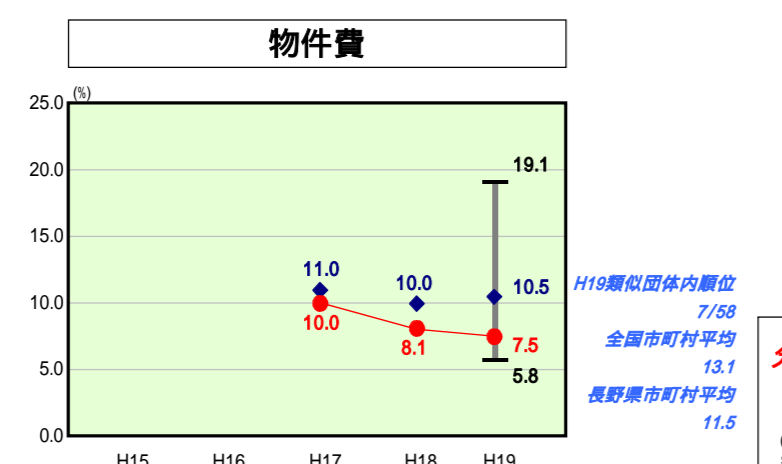
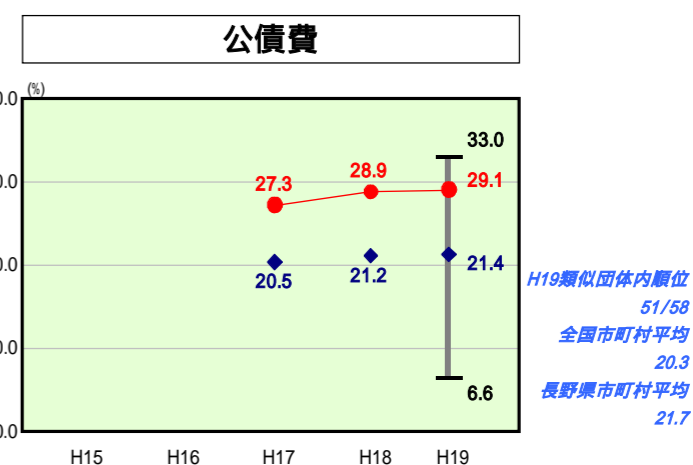
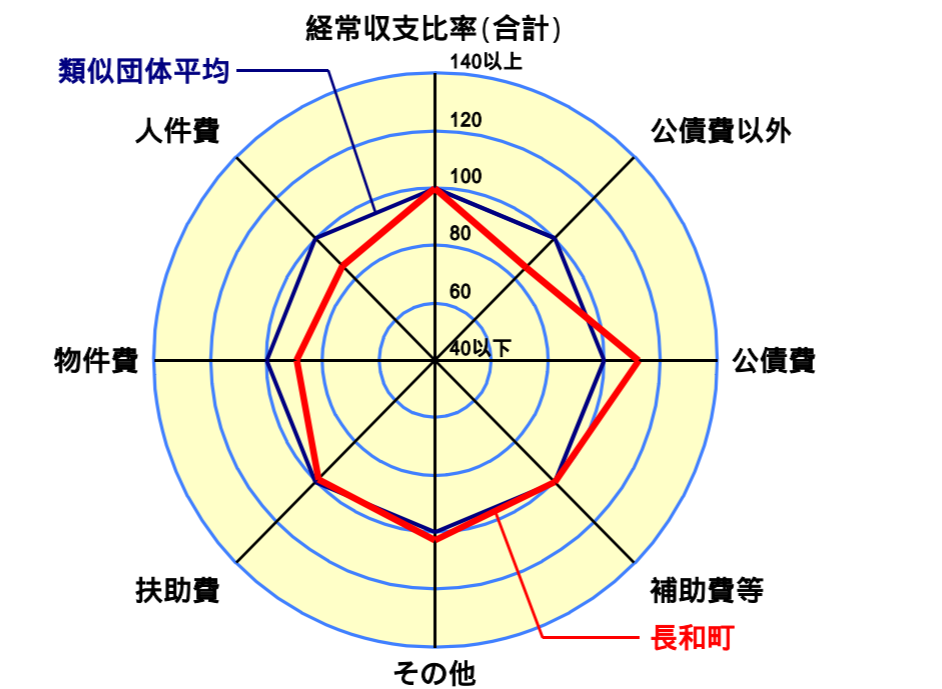
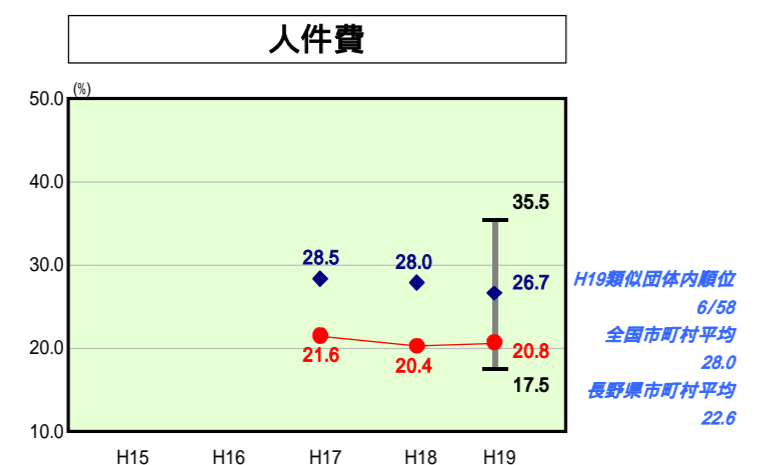
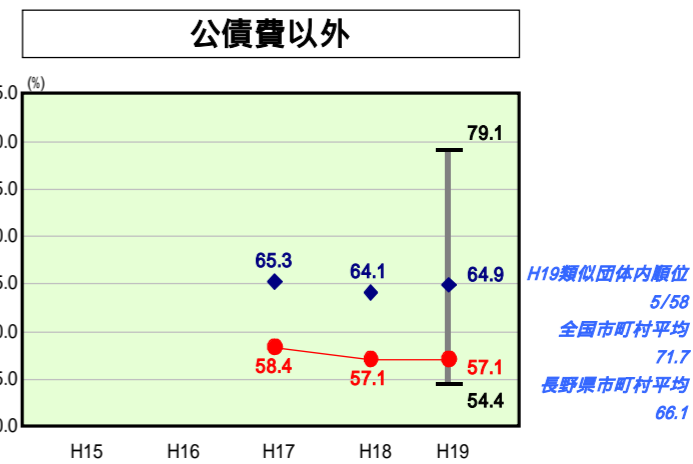


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	7,288人(H20.3.31現在)
面積	183.95 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,337,515千円
歳出総額	5,033,972千円
実質収支	285,053千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

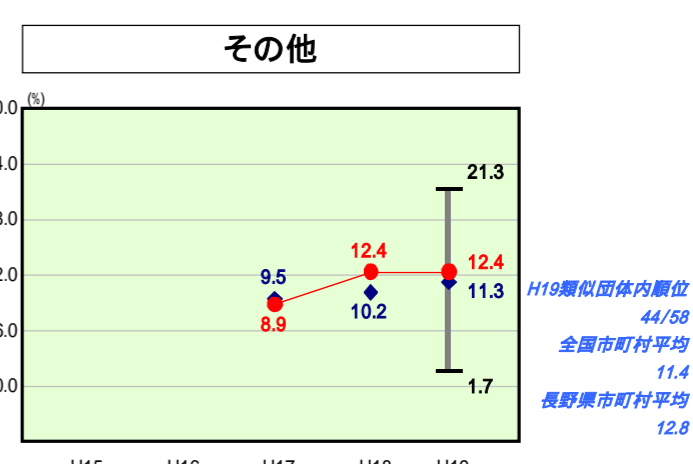
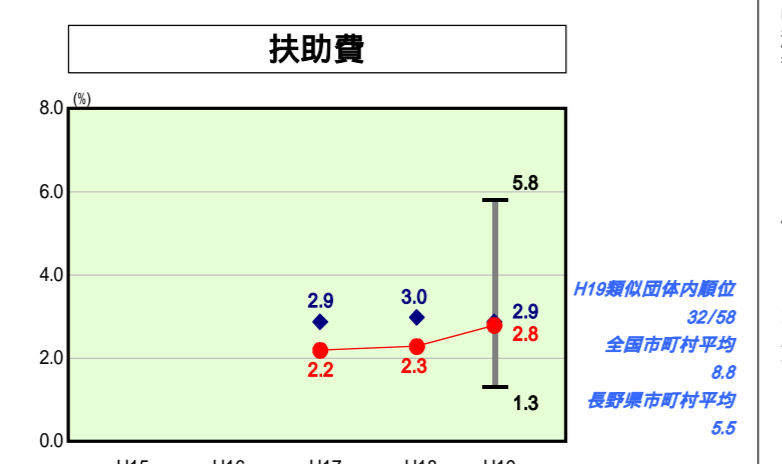
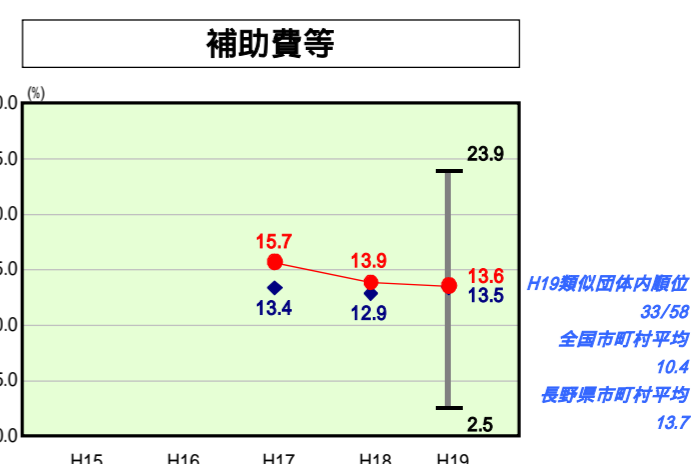
### 分析欄

【経常収支比率】  
平成19年度決算における経常収支比率は、前年度と比べ0.2%上昇し86.2%となったが類似団体平均値を0.1%下回る結果となった。当町の経常収支比率は年々上昇が続いており、特に公債費にかかる比率は償還金額がピーク付近にあることから、前年度より0.2%増加し29.1%と高い数値となっている。また、一部事務組合、特別会計への公債費財源としての負担金、繰出金が増加していることから、補助費等及びその他の項目についても類似団体平均を上回る数値となった。その他の要因としては税収入、普通交付税等の経常一般財源の減少があげられ、経常一般財源は前年度と比べ約8千4百万円の減収となった。財政の硬直化を防ぐためにも、更なる経常経費の削減を行い経常収支比率の改善を図る必要がある。

【人件費及び人件費に順ずる費用】  
人件費、人件費に順ずる費用については、合併により職員数が増えたことにより類似団体平均を上回る結果となった。集中改革プランに基づいた適正な定員管理により改善を図る必要がある。賃金(物件費)の主なものは保育所、小中学校の人員不足を補うための臨時職員賃金である。

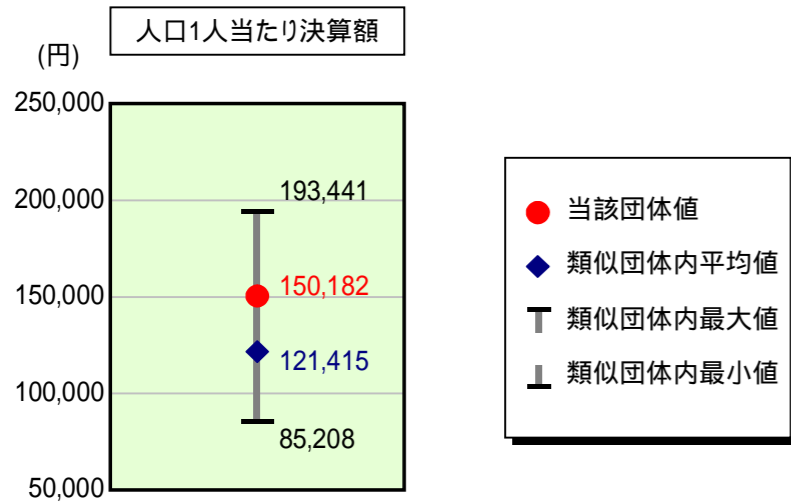
【公債費及び公債費に順ずる費用】  
公債費、公債費に順ずる費用は、類似団体平均を大きく上回っており、特に公債費充当一般財源額は類似団体平均の2倍近い数値となっている。また、上下水道特別会計の公債費の増加、一部事務組合で実施しているゴミ処理、消防、病院事業等への公債費負担が数値を押し上げる要因となっている。

【普通建設事業費】  
平成18年度からの事業繰越による、防災無線システム構築事業、災害関連事業の完了。また、平成19年度から5ヵ年で実施予定の、まちづくり交付金による道路整備事業等の大型事業への着手により類似団体平均を上回る結果となった。起債事業については、今後の財政指標に留意しながら後年度負担を見据えた執行を行う。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

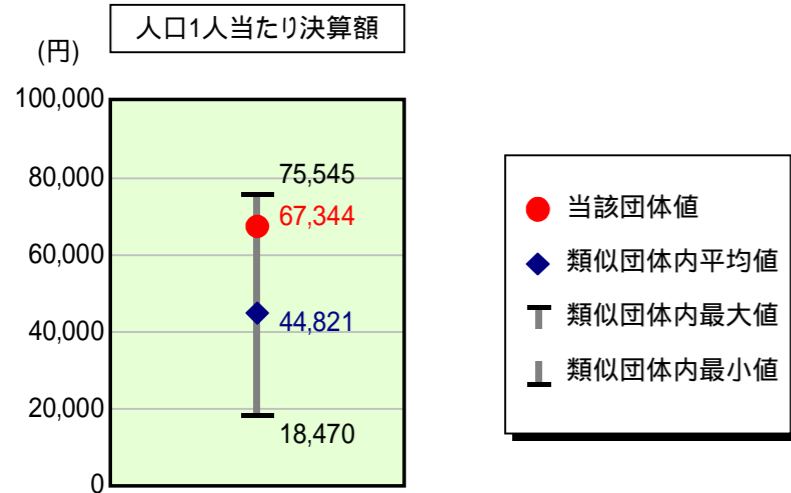
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	872,130	119,667	103,963	15.1
賃金(物件費)	100,675	13,814	6,819	102.6
一部事務組合負担金(補助費等)	139,793	19,181	14,901	28.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	36,238	4,972	547	809.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,652	2,971	3,859	23.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,399	1,976	1,636	20.8
退職金	90,362	12,399	10,311	20.3
合計	1,094,525	150,182	121,415	23.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.31	11.88	1.43
ラスパイレズ指数	92.1	92.8	0.7

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

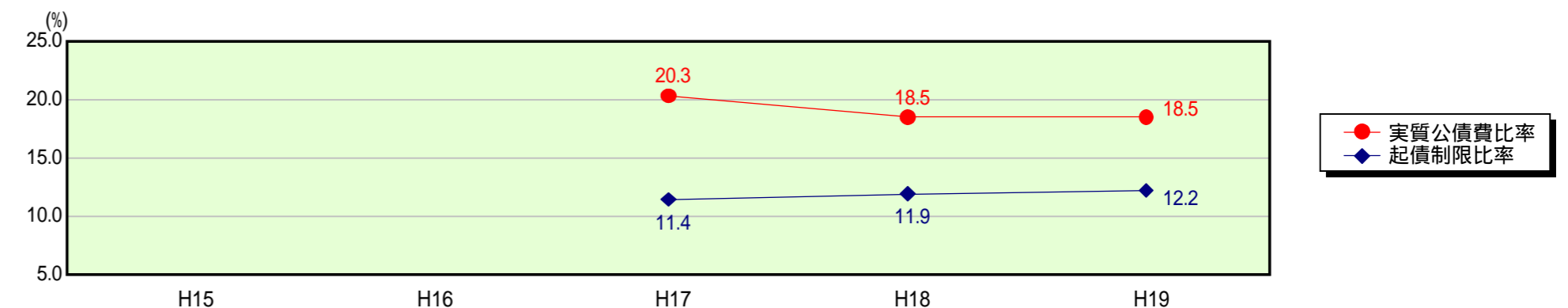


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,050,530	144,145	75,341	91.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	230,256	31,594	22,862	38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	169,731	23,289	6,985	233.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,564	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	959,713	131,684	63,943	105.9
合計	490,804	67,344	44,821	50.3

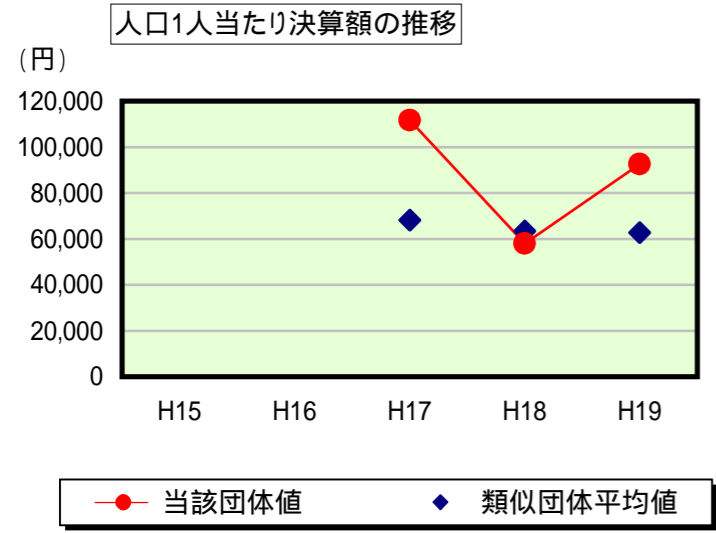
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	835,321	111,614	-	68,130	-	-
うち単独分	557,624	74,509	-	43,462	-	-
H18	427,049	57,921	48.1	63,426	6.9	41.2
うち単独分	187,434	25,422	65.9	41,771	3.9	62.0
H19	674,464	92,544	59.8	62,772	1.0	60.8
うち単独分	124,651	17,104	32.7	42,833	2.5	35.2
過去5年間平均	645,611	87,360	5.9	64,776	4.0	9.9
うち単独分	289,903	39,012	49.3	42,689	0.7	48.6